

2020年10-12月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和3年2月15日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2020年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は3.0%（年率12.7%）と2四半期連続のプラス成長となった。名目は2.5%（年率10.5%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は2.0%と2四半期連続のプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は1.0%と2四半期連続のプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質2.2%増と2四半期連続の増加となった。自動車、外食、携帯電話等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.1%増と2四半期ぶりの増加となった。

民間企業設備については、実質4.5%増と3四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、生産用機械等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.4%となった。実質の在庫残高が2020年7-9月期の増加から2020年10-12月期は減少に転じ（2020年7-9月期1.8兆円、10-12月期0.2兆円）、2020年7-9月期の増加幅と2020年10-12月期の減少幅の合計分（2.0兆円）がGDP成長率に対して寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 2.0%増と 3 四半期連続の増加となった。医療費等が増加に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質 1.3%増と 6 四半期連続の増加となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 11.1%増と 2 四半期連続の増加となった。自動車等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 4.1%増と 2 四半期ぶりの増加となった。携帯電話等が増加に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.5%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.4%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、0.2%となった。

[5] 2020 年の GDP

2020 年の実質 GDP 成長率は、前年比 4.8%と 11 年ぶりのマイナス成長となった。民間最終消費支出（寄与度 3.2%）、民間企業設備（寄与度 1.0%）等がマイナスに寄与したことなどから、内需が 3.8%とマイナス寄与となった。外需も 1.0%とマイナス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 3.9%と 9 年ぶりのマイナス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備等がマイナスに寄与したことなどから、内需が 3.8%とマイナス寄与となった。外需も 0.2%とマイナス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 0.9%と 3 年連続の前年比上昇となった。

[6] 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応について

2020 年 12 月については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きが予見される。このため、2020

年 1-3 月期、4-6 月期及び 7-9 月期と同様に、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等の動きにより 12 月値を補外している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、推計する系列が過去の動向と大きく異なる動きが予見される中、季節変動や不規則変動をより適切に推計するため、2020 年 10-12 月期において、民需・外需の全ての系列に加えて、政府最終消費支出（個別消費）を対象として加法型異常値処理のダミー変数を設定した。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2020年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で3.2%（年率13.5%）と2四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度0.4%）がプラス寄与となった一方、交易利得（寄与度0.1%）がマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で2.8%（年率11.7%）と2四半期連続のプラスとなった⁴。

2020年の実質GNI成長率は、前年比3.9%となった。海外からの実質純所得（寄与度0.1%）がマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度0.8%）がプラス寄与となった。名目GNI成長率は、前年比3.9%となった。海外からの純所得（寄与度0.1%）がマイナス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2020年10-12月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.7%、季節調整済前期比で0.3%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに減少に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で2.1%、季節調整済前期比で0.8%増となった⁵。

2020年の名目雇用者報酬は、前年比1.6%と10年ぶりの減少となった。実質雇用者報酬は、前年比2.0%と6年ぶりの減少となった。

（以上）

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。